

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

人権・CSR 調達

人権の尊重・差別の禁止による職場環境の維持	24
国連グローバル・コンパクトへの署名と分科会活動への参加	25
CSR 調達	26

人権の尊重・差別の禁止による職場環境の維持

ゼオングループは、2019年8月に「ゼオングループ人権方針」を制定し、人権の尊重・差別の禁止を掲げ、性別・年齢・国籍などの属性による差別を受けることなく、多様な価値観を理解し、許容しあえる会社を目指しています。

ゼオングループ人権方針(2019年8月1日制定)

私たちゼオングループは、「世界人権宣言」、「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」、「国連グローバル・コンパクト」等の人権に関する国際行動規範を踏まえ、人権の尊重において企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

人権の尊重

年齢・性別・出身・祖先・国籍・障がい・宗教・信条・婚姻の有無・雇用形態・組合加入・政治的見解その他の差異に基づく差別およびハラスメント行為を容認しません。また、児童労働、強制労働および不当な低賃金労働を容認しません。

ステークホルダーとの連携

本方針については、お客様、取引先等にも支持していただけるよう働きかけ、人権尊重の考えを共有して事業活動を行うように努めます。

人権侵害の防止および軽減

事業活動に伴う人権への負の影響の把握に努め、その回避または軽減を図るように努めます。

人権侵害への対応

人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれを助長したことが明らかになった場合、適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

人権課題への取り組み

本方針が理解され実施されるよう、役員、従業員等に対して適切な教育と研修を行っていきます。

情報開示

本方針に基づく人権尊重の取り組みについて、当社ホームページ、コーポレートレポート等、外部発信媒体を通じて報告していきます。

ゼオングループでは、人権尊重に向けた取り組みについて、サステナビリティマネジメントの重要な基盤の一つと位置付け、自らの事業活動において影響を受ける全ての人の人権を尊重するべく、2021年度より本格的に取り組みを開始しています。まずは関係部署で、ビジネスの全体像の中から人権リスクマップを策定して当社のビジネスの中における人権リスクを特定しました。

2022年度からは経営層向け、関係部署向けに人権セミナーを開催して、人権尊重の重要性を社内に浸透させた上で、外部専門家のアドバイザーも受けながら、人権デューデリジェ

ンスを開始しています。具体的には、日本ゼオン、グループ企業、サプライチェーンの3つに分類し、それぞれで人権への負の影響の防止、軽減を進めていくための課題を設定して取り組みを進めるとともに、その取り組み内容を各種報告書にて外部に積極的に公開していきます。

また、実際に引き起こされた負の影響に対応するための苦情処理メカニズムの網羅的な整備を目指しており、2022年度中にはサプライチェーンにも対象を広げて設置するべく取り組みを進めています。

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

2023 年度の取り組み

日本ゼオン

法務省人権擁護局より発行されている「今企業に求められる『ビジネスと人権』への対応」に掲載されている25項目の人権リスクカテゴリーに「広告における人権問題」と「名前についていない人権問題」を加え、計27項目の人権リスクカテゴリーの中から優先順位の高い21項目を選定し、担当部署を決めて課題を立て、それぞれのリスクカテゴリーにおける人権リスクの低減を進めています。

グループ企業

グループ企業は、規模や業態もそれぞれ異なることから、各社ごとに人権リスクについての課題を立てて取り組んでいきます。2022年度は国内グループ企業を、2023年度には海外グループ企業で人権リスクにおける課題の設定を計画しています。

サプライチェーン

サプライチェーンにおいては、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの共通SAQ（CSR調達セルフ・アセスメント・質問票）を使用して調達先のCSR調査を実施しています。2019年度から本格的に調査を開始していますが、2021年度

は、2019年度の原料・物流・資材だけでなく事業部独自に購買している原材料まで対象を広げ、各部門における取引金額の上位80%以上に加え、人権などのリスクが高いと想定される調達先を選定し、延べ262社の調達先に対して調査を実施しました。

回答のあった全ての取引先に対してフィードバックシートにて回答するとともに、得点率の高い取引先、得点率の低い取引先、サプライチェーンの上流でリスクの高い原材料を取り扱っている取引先といった観点で16社を選定し、訪問やオンラインでのフィードバック面談を実施しています。

フィードバック面談では、取引先企業のCSRに関わる戦略・方針や考え方、環境、安全、人権、労働、地域への貢献といったCSRの取り組み状況を確認し、今後のさらなる改善に向けた取り組みを要請しています。

また、CSR調達アセスメントを実施した取引先に対して、「人権方針」や「CSR調達ガイドライン」、「お取引先さまへのご願い」といった当社のCSR調達に対する考え方に関しての同意書を提出いただき、当社の考え方を上流の取引先に展開しています。

引き続き、2022年度はグループ企業のサプライチェーンでの共通SAQの実施も検討しており、ゼオングループのサプライチェーンにおけるさらなるCSRの向上を目指して取り組んでいく予定です。

国連グローバル・コンパクトへの署名と分科会活動への参加

2019年6月、「国連グローバル・コンパクト」に署名、2022年度はグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの13分科会に21名の社員が参加し、活動しています。国連グローバル・コンパクトの活動に参加し10原則を守ることは、ゼオングループの2030年ビジョン「社会の期待と社員の意欲に応える」の土台となり、企業活動における「人権・労働・環境・腐敗防止」に関するゼオングループの基本姿勢をステークホルダーに明示し、世界標準でのCSR経営を推進することにもつながると考えます。



目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

CSR 調達

ゼオンは、安全・安心な製品を提供するため、「CSR 基本方針」および「CSR 行動指針」に基づいた原材料調達を行っています。

調達に関する方針

調達に関する方針は以下の通りです。

2012 年度以降は「CSR 調達」の取り組みを整備。従来の QCD[※]に CSR の視点を取り入れた「CSR 調達ガイドライン」¹ お取引先さまへのお願い² を策定しました。

[※] QCD
品質 (Quality)、価格 (Cost)、納期 (Delivery) を管理・改善する生産管理の仕組み

紛争鉱物に関する考え方と取り組み

紛争鉱物についても、上記調達に関する方針に則り、社会の期待に応えるよう取り組みを進めています。

当社が原材料を調達しているお取引先さまにご協力をいただき調査したところ、紛争鉱物に該当するものは使用していないことを確認しています。

CSR 調達ガイドライン

1. CSR 調達

私たちは、CSR 基本方針にもとづいた調達活動を推進します。

2. 最適な原材料・製商品・サービスの調達

私たちは、よりよい製品を提供するため、品質・価格・納期・供給安定性・技術開発力を満たした最適な原材料・製商品・サービスの調達に努めます。

3. 地球環境への配慮

私たちは、地球環境への負荷がより少ない原材料・製商品の調達に努めます。

4. 開かれた購買姿勢とパートナーシップ

私たちは、お取引先さまをグローバルな視点で広く世界に求め、対話を通じてパートナーシップを構築し、公正・公平な取引機会の実現に努めます。

お取引先さまへのお願い

1. 企業倫理を守り、コンプライアンスの徹底をお願いいたします。
2. 人権を尊重し、労働環境に対する配慮をお願いいたします。
3. 環境に配慮し、安全性が確保された原材料・製商品・サービスの提供をお願いいたします。
4. 競争力のある品質・価格を有する原材料・製商品・サービスの提供、及び合意した納期の遵守をお願いいたします。
5. パートナーシップ構築にあたり積極的な情報提供をお願いいたします。また取引を通じて当社が開示した情報については厳密な管理をお願いいたします。当社も同様の管理をお約束いたします。